

事務事業名	街路用地管理費										担当課	部課名	道路河川部道路整備課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	佐藤 繁	電話	4430

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	都市計画道路等の街路事業用地として取得した土地の維持管理を適切に行う。															
対象	1. 個人	街路事業用地の近隣住民													433,060	人
根拠法令等	法律等	都市計画法, 道路法														
事業実施内容	近隣住民の生活環境に影響を及ぼさないよう草刈りや枝払い作業を行ったほか、管理施設(フェンス等)の修繕や新設等を行った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 5,419 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	3,524 千円	街路用地草刈り作業(その1)ほか3作業
		需用費	1,895 千円	藤沢石川線他単管柵設置修繕ほか5作業
財源内訳	R元年度 支出済額 5,419 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	5,419 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	8,227	22,752	19,241	20,011			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	9,945	19,758	19,403	19,998			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	5,122	5,258	4,948	5,419			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,823	14,500	14,455	14,579			
	①職員給与合計(常勤)	4,551	13,829	13,751	13,712			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	272	671	704	867			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,718	2,994	-162	13			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,718	2,994	-162	13			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	19.35	425,105	53.22	427,501	44.82	429,317	46.21	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		街路事業推進のために不可欠な街路事業用地の管理を実施する事業のため指標設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	近隣住民の生活環境に影響を及ぼさないよう，街路事業用地の適正な維持管理を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	当該事業については，鶴沼奥田線をはじめとした事業着手までに時間を要する都市計画道路等の街路事業用地の維持管理経費であり，今後も引き続き継続する。 しかしながら，事業の長期化や公有地の拡大の推進に関する法律（公拡法）による事業用地の取得によって，街路事業用地の維持管理経費の増大が見込まれることから，周辺の土地利用状況や住民要望を聞きながら有効活用の検討を進めるとともに，経費削減に努め，適切な予算執行を継続する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
12	整備中の都市計画道路（計画路線を含む。）の用地の管理に関すること	有	有	3	
13	公有地の活用に関すること	有	有	2	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2020.8.21
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	街路事業事務費										担当課	部課名	道路河川部道路整備課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	03	細目	002	説明	02	課等の長	佐藤 繁	電話	4430

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	街路事業を円滑に推進するための事務経費。																
対象	1. 個人														市民	433,060	人
根拠法令等																	
事業実施内容	警察等の関係機関との協議資料の作成に活用するため、道路計画検討システムを賃借した。 他自治体との連携や先進事例等の情報収集を行うため、神奈川県都市計画街路事業促進協議会に参加した。																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 1,223 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		使用料及び賃借料	610 千円	道路計画検討システム賃借料
		需用費	482 千円	消耗品等の購入
		旅費	72 千円	
		負担金補助及び交付金	59 千円	神奈川県都市計画街路事業促進協議会負担金
財源内訳	R元年度 支出済額 1,223 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	1,223 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	2,587	7,012	6,466	6,087			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,980	6,463	6,520	6,083			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,087	1,629	1,701	1,223			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,893	4,834	4,819	4,860			
	①職員給与合計(常勤)	2,730	4,610	4,584	4,571			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	163	224	235	289			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2,393	549	-54	4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-2,393	549	-54	4				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	6.09	425,105	16.40	427,501	15.06	429,317	14.06	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		街路事業を円滑に推進するための事務的経費であるため指標設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	警察との協議資料の作成にあたり，道路計画検討システムを活用することで事務の効率化が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	当該事業については，街路事業の事務経費であり，今後も経費節減に努め，適切な予算執行を継続する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	都市計画道路の新規事業化の調査に関すること	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2020.8.21
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	善行長後線街路新設事業費										担当課	部課名	道路河川部道路整備課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	03	細目	002	説明	03	課等の長	佐藤 繁	電話	4430

1. 事業概要

事業開始年度	平成 16 年度	終了(予定)年度	令和 6 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	小田急江ノ島線善行駅西口と長後駅西口を結ぶ幹線道路として、国道467号線と交通機能を分担することにより、地域交通の円滑な処理及び歩行者の安全性の向上を図る。 本事業は、路線延長約5,900mのうち、未整備となっている六会工区の一部である、県道菖蒲沢戸塚以北の約140m区間の街路新設を行う。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	法律等	都市計画法, 道路法, 道路構造令					
事業実施内容	事業用地の取得に向けた用地測量委託及び建物調査委託等を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社 日新測量設計) (委託等内容 : 善行長後線用地測量委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 6,786 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	6,129 千円	善行長後線用地測量委託ほか1件
		役務費	657 千円	不動産鑑定評価作業
財源内訳	R元年度 支出済額 6,786 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (市債)	5,500 千円			
一般財源	1,286 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	2.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	0	0	40,867	26,241				
(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	34,843	26,223				
事業費(支出済額-②報酬合計)			15,571	6,786				
償還金利息			0	0				
人件費合計(①+②+③)	0	0	19,272	19,437				
①職員給与合計(常勤)			18,334	18,282				
②報酬合計(非常勤)			0	0				
③退職金相当額			938	1,155				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	6,024	18				
①減価償却費			0	0				
②退職給与引当金繰入額			6,024	18				
③不納欠損額			0	0				
④その他 ()			0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	425,105	0.00	427,501	95.19	429,317	60.59	433,060

成果実績	指標名	目標	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
		実績	—	単位	—	単位	—	単位	—	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		事業用地の取得を進めている段階であるため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		—		—		—		—		—

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	残り2名の地権者等の合意を得るため，継続的に交渉を行い，早期に事業用地を取得する必要がある。既設道路の接続による交通への影響等を考慮して事業を進める必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	地権者等の事情を踏まえながら，協力が得られるよう継続して丁寧に対応していく。交通への影響等を考慮して警察等の関係機関との協議を進めるとともに，地元説明会の開催等により，住民に対して丁寧に説明していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事業用地の取得に向けた地権者等との交渉，警察や県道管理者との協議等の取組により着実に事業進捗が図られた。特定財源の確保のため，都市計画事業認可の延伸手続きを行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	当該事業は都市計画事業であり，本路線の開通は，生活道路への交通流入回避や通学児童を含めた歩行者の安全が確保できることなど，市民生活の利便性・安全性の向上に大きく寄与することから，早期完成を目指して今後も引き続き継続する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	都市計画道路の新設に係る設計に関すること	無	無	1	3
2	都市計画道路の新設に係る施工に関すること	無	無	3	3
3	都市計画道路の新設に係る用地取得（直買い）に関すること	無	無	3	1
4	都市計画道路の新設に係る用地取得（公社先行）に関すること	無	無	3	1
5	都市計画道路の新設に係る用地取得（買戻し）に関すること	無	無	3	1
12	整備中の都市計画道路（計画路線を含む。）の用地の管理に関すること	無	無	3	
32	国及び県からの補助金の事務に関すること	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 五郎	確認日	2020.8.21
----	-------	----	-------	-----	-----------